

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和5年4月3日 14時00分
近畿地方整備局

「災害時の事業継続力を備えている会社」として、 52社を認定します

近畿地方整備局では、大規模自然災害に対して早期復旧・復興を図るため、災害時建設業事業継続力認定に取り組んでおります。各建設会社等の事業継続計画について、評価及び認定を年2回行っており、令和4年度後期においては、令和5年4月1日付で52社を認定しました。

建設業における事業継続計画とは、大規模自然災害に対して、社会基盤の二次災害防止や緊急対応、早期復旧・復興を図るため、建設会社等が自社の被害を軽減し、早期に通常業務に復帰することを目的とした、災害対応力の強化を図る計画になります。

令和5年3月13日に、令和4年度後期災害時建設業事業継続力認定委員会を開催し、審議の結果、4月1日付けで52社を認定しました。

1. 認定社数

52社(新規 15社・更新 37社)

2. 認定期間

新規：令和5年4月1日から令和7年3月31日まで

更新：令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

令和4年度後期認定会社については、近畿地方整備局のホームページにて公表しております。

https://www.kkr.mlit.go.jp/bousai_tec/kensetubcp/ninteiichiran.html

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ
神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ

<問合せ先>



国土交通省
近畿地方整備局 災害時建設業事業継続力認定制度 事務局
防災室 室長 きしもと けんじ 岸本 健司
電話番号(直通):06-6942-1575(防災室)
港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課
課長 つじむら ゆきひろ 辻村 幸弘 課長補佐 たかぎ ていじ 高木 悌二
電話番号(直通):078-391-3101(港湾空港防災・危機管理課)

近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定制度について

- 1) 近年、自然災害が頻発化、激甚化する中で、南海トラフ巨大地震の発生も懸念されています。このような大規模自然災害が発生した場合、近畿地方整備局は、管理施設の応急対策をはじめ、緊急輸送道路の早期確保や河川堤防、港湾施設などインフラ設備の早期復旧、地域復旧に取り組んでいきます。早期復旧にあたっては、現地での復旧活動を実施していただく建設会社が不可欠であり、各建設会社が、災害時の事業継続力を高める体制作りに取り組んでいただくことで、早期復旧が可能となっていきます。

このため、近畿地方整備局では、『災害時建設業事業継続力認定制度』の取組みを平成24年度から開始し、「災害時の事業継続力を備えている会社」の認定を行っております。

認定については、2回／年（前期・後期）実施しており、今回、令和4年度後期の申込について近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定委員会の審議の結果、52社（新規15社、更新37社）を認定します。

令和5年4月1日時点の認定会社は、725社となりました。

<近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定委員会 委員>

(外部委員)	京都大学 名誉教授	大西 有三
	神戸大学 都市安全研究センター 教授	飯塚 敦
	兵庫県立大学 減災復興政策研究科 准教授	紅谷 昇平
(行政委員)	近畿地方整備局 企画部長	奥田 晃久
	近畿地方整備局 統括防災官	山本 佳也
	近畿地方整備局 総括防災調整官	久内 伸夫
	近畿地方整備局 港湾空港部 事業継続計画官	津田 行男

- 2) 今回の認定会社は別紙のとおりです。

- 3) その他

詳しくは、近畿地方整備局ホームページをご覧ください。

<https://www.kkr.mlit.go.jp/bousai_tec/kensetubcp/ninteiichiran.html>

認定会社一覧表

認定期間:令和5年4月1日～令和8年3月31日【有効期間3年】

近畿BCP令4後 第 779号	株式会社 森口	兵庫県	近畿BCP令4後 第 793号	東山管理センター株式会社	京都府
近畿BCP令4後 第 781号	株式会社 小林建設	和歌山県	近畿BCP令4後 第 794号	株式会社 笹井組	福井県
近畿BCP令4後 第 782号	浅川道路株式会社	和歌山県	近畿BCP令4後 第 795号	三機工業株式会社 関西支社	大阪府
近畿BCP令4後 第 783号	株式会社 ソイルリサイクル工業	大阪府	近畿BCP令4後 第 796号	富国建設株式会社	大阪府
近畿BCP令4後 第 784号	株式会社 吹上工業	京都府	近畿BCP令4後 第 799号	株式会社 上平建設	和歌山県
近畿BCP令4後 第 785号	松本建設株式会社	京都府	近畿BCP令4後 第 801号	株式会社 松原組	和歌山県
近畿BCP令4後 第 786号	株式会社 吉工	滋賀県	近畿BCP令4後 第 802号	株式会社 山寅組	京都府
近畿BCP令4後 第 787号	株式会社 オーテック	奈良県	近畿BCP令4後 第 803号	ロードテック株式会社	兵庫県
近畿BCP令4後 第 788号	株式会社 斉藤建工	京都府	近畿BCP令4後 第 875号	大和緑化株式会社	三重県
近畿BCP令4後 第 789号	株式会社 木島組	兵庫県	近畿BCP令4後 第 877号	日本エレクトロニクスシステムズ株式会社	大阪府
近畿BCP令4後 第 790号	佐藤工業株式会社 大阪支店	大阪府	近畿BCP令4後 第 878号	株式会社 樹山工業	京都府
近畿BCP令4後 第 791号	竹村電気株式会社	奈良県	近畿BCP令4後 第 879号	株式会社 野口建設	京都府
近畿BCP令4後 第 792号	株式会社 馬場建設	大阪府	近畿BCP令4後 第 880号	昭和コンクリート工業株式会社 大阪支店	大阪府

認定会社一覧表

新規

認定期間: 令和5年4月1日～令和7年3月31日【有効期間2年】

近畿BCP令4後 第 923号	壺山建設株式会社	大阪府
近畿BCP令4後 第 924号	株式会社 アース建設	兵庫県
近畿BCP令4後 第 925号	アイサワ工業株式会社 大阪支店	大阪府
近畿BCP令4後 第 926号	有限会社 三重建装	三重県
近畿BCP令4後 第 927号	株式会社 ヤマタケ	三重県
近畿BCP令4後 第 928号	株式会社 山村組	京都府
近畿BCP令4後 第 929号	シーキューブ株式会社	大阪府
近畿BCP令4後 第 930号	株式会社 竹島建設	三重県
近畿BCP令4後 第 931号	JFEシビル株式会社	大阪府
近畿BCP令4後 第 932号	株式会社 マルキ建設	京都府
近畿BCP令4後 第 933号	日本電通株式会社	大阪府
近畿BCP令4後 第 934号	株式会社 長谷川建設	奈良県
近畿BCP令4後 第 935号	株式会社 モリモト	兵庫県

近畿BCP令4後 第 936号	株式会社 MIC	京都府
近畿BCP令4後 第 937号	株式会社 ユニバーサル建設	京都府